

【審議会・委員会等の情報】

● 第6回「不動産特定共同事業（FTK）の更なる活用手法検討会」を開催：国交省

国土交通省は、6月29日（火）、不動産特定共同事業（FTK）の更なる普及促進を目的に設置した「不動産特定共同事業（FTK）の多様な活用手法検討会」の第6回を開催し、中間とりまとめ（案）について議論した。

[不動産特定共同事業（FTK）の多様な活用手法検討会：国土交通省](#)

● 『「ひと」と「くらし」の未来研究会』を開催：国交省

国土交通省は、地域の新たな価値・可能性について業種を超えて創造することを目的に、不動産業界と地域コミュニティデザインの最前線で活躍中のメンバーで構成される『「ひと」と「くらし」の未来研究会』の第3回を6月3日（木）、第4回を6月14日（月）、第5回を6月24日（木）に開催した。第3回では、「ベーシックインフラの豊かなくらし」をテーマに、エネルギーの地産地消、地域内ファイナンス及び地域内経済循環のあり方等について議論が行われ、第4回では、「beyond コロナの新しいくらし」をテーマに、二地域居住、教育、地域モビリティ等を切り口として新しい時代に対応したくらしのあり方について議論が行われた。第5回では、これまでの研究会での議論の整理に加え、政策の深掘りに向けた研究会としての今後の新たな展開について議論が行われた。

[「ひと」と「くらし」の未来研究会：国土交通省](#)

● 「不動産投資市場政策懇談会」を開催：国交省

国土交通省は、6月22日（火）、第13回不動産投資市場懇談会を開催し、コロナ禍からの経済回復及び更なる経済成長、社会全体で進むデジタル化への対応、国際的な ESG 投資促進の潮流への対応等、今後の不動産投資市場政策に係る検討課題等について議論した。

[不動産投資市場政策懇談会：国土交通省](#)

● 国土審議会第6回計画推進部会を開催：国交省

国土交通省は、6月21日（月）、平成27年8月に閣議決定された国土形成計画（全国計画）において示された、国土の基本構想である「対流促進型国土」の形成を目指すため、6月21日（月）に国土審議会第6回計画推進部会を開催し、各専門委員会等の審議状況に係る報告などを行った。

[報道発表資料：国土交通省](#)

● 人口減少下における適切な国土管理の在り方を示す「国土の管理構想」を公表：国交省

国土交通省は、6月17日（木）、人口減少下における適切な国土管理の在り方を示す「国土の管理構想」を公表した。ポイントと今後の取組みは以下のとおり。

○「国土の管理構想」の考え方のポイント

- ・ 都道府県・市町村・地域（集落等）の各レベルで、人口や土地の管理状況等についての現状把握・将来予測を行い、目指すべき将来像と土地の管理の在り方を示す管理構想を策定。市町村や地域では、これを地図上に見える化（管理構想図）。
 - ・ 特に中山間地域などを中心に、市町村や地域において実践的な取組が進むことを期待。
 - ・ 生活環境の維持や地域活性化などの地域課題と、生活の基盤となる土地利用・管理を一体的に考える。特に、地域住民自ら話し合い、地域の資源や課題、将来像、具体的な取組などを検討・共有することが重要。
 - ・ 人口減少下では、全ての土地についてこれまでと同様に労力や費用を投下し管理することは困難。優先的に維持したい土地を明確化した取組が重要。管理方法の転換や管理の縮小（場合によっては物理的管理を行わず見守りのみ）も考える。
 - ・ 個別法等による方向性があるものはそれに準拠。
- 「国土の管理構想」を踏まえたこれからの取組
- ・ 「国土の管理構想」を次期国土利用計画や国土形成計画に反映させる。
 - ・ 都道府県・市町村・地域の各レベルでの管理構想に基づく取組を推進する。
 - ・ 特に、市町村や地域レベルでの具体的かつ実践的な取組を進めるため、今年度に、取組事例・効果や策定方法等をわかりやすく整理したマニュアル等の作成やモデル事業の実施を予定。

[国土審議会 計画推進部会 国土管理専門委員会：国土交通省](#)

- 「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」を開催：国交省、経産省、環境省

国土交通省、経済産業省、環境省は、カーボンニュートラル実現に向けた住宅・建築物分野の取り組みを検討するため、「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」の第4回を6月1日（火）、第5回を6月18日（金）に開催し、グリーン社会の実現に向けた「国土交通グリーンチャレンジ」のとりまとめに向けた議論を行った。

[脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会：国土交通省、経産省、環境省](#)

- デジタルを前提とした国土の再構築～「国土の長期展望」最終とりまとめを公表：国交省

国土交通省は、6月15日（火）に、国土審議会計画推進部会国土の長期展望専門委員会において、2050年を見据えた今後の国土づくりの方向性について検討を行い、「国土の長期展望」最終とりまとめを公表した。

【とりまとめのポイント】

1. 国土づくりの目標：「真の豊かさ」を実感できる国土
2. 目標実現に向けた三つの視点
 - （1）ローカルの視点：「多彩な地域生活圏の形成」
 - ・ 人々の行動範囲（通勤・通学等）である地域生活圏に着目

- ・遠隔医療やテレワークなどデジタル技術も活用することで、以前より少ない 10 万人前後の人口規模でも圏域の維持が可能（人口減少下で維持していくためには、国等による積極的な支援も必要）⇒これにより大多数の国民が圏域内に含まれ、地域で暮らし続けることが可能に
 - ・地域生活圏の実現に向け、住民目線に立って、[1]デジタル化の推進、[2]都市的機能等のリアルの実装、[3]「デジタル×リアル」の暮らしへの実装等の取組を推進（地域全体での果敢な取組が不可欠）
 - ・地域生活圏単位で、良好な地域経済循環や分散型エネルギーシステムの構築を推進
 - ・地域固有の歴史・文化・自然環境等を活かして、個性ある多彩な地域を全国に形成
- (2) グローバルの視点：『稼ぐ力』の維持・向上
- ＜産業基盤の構造転換＞
 - ・大学等を核としたイノベーションの創出、そのための人材確保
 - ・グローバルニッチや農業等の地域発のグローバル産業の育成 等
 - ＜大都市のイノベーション＞
 - ・成長率が低迷する東京等の大都市のデジタル化の徹底、知識集約型産業の集積促進による再生 等
- (3) ネットワークの視点：「情報・交通や人と土地・自然・社会とのつながり」
- ・国土の再構築の前提となる情報通信や交通ネットワークの充実
 - ・「地域管理構想」の策定等を通じた地域住民自らによる国土の適正管理の推進
 - ・防災・減災・国土強靱化による安全・安心な国土の実現
 - ・「2050 カーボンニュートラルの実現」に資する国土構造の構築
 - ・個々人の価値観を尊重しつつ、支え合い、共感し合う共生社会の構築
3. 今後の方向性：速やかに新たな国土計画の検討を開始すべき
- （この機を逃さず、具体の施策につながるような実行性のある計画にすべき）

[国土審議会 計画推進部会 国土の長期展望専門委員会：国土交通省](#)

● 第 5 回「住宅団地再生」連絡会議を開催：国交省

国土交通省は、6 月 15 日（火）、人口減少・少子高齢化の状況下で、空き家の増加、土地利用需要との乖離等の問題が生じている郊外住宅団地の再生を図るため、地方公共団体、民間事業者等の関係者と住宅団地再生の進め方に関する情報共有等を行う第 5 回「住宅団地再生」連絡会議を開催し、住宅団地再生の手引き（案）、住宅団地再生検討ワーキングの設置などについて報告がされた。

[「住宅団地再生」連絡会議：国土交通省](#)

● 第 8 回所有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議の開催：国交省

6 月 7 日（月）第 8 回「所有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議」が持ち回り開催され、国土交通省、法務省からそれぞれ「所有者不明土地特措法の施行後 3 年経過の見直しに向けた検討」資料、「所有者不明土地問題の解決に向けた民事基本法制の見直し等の取組」資料が提出されたほか、所有者不明土地等対策のための新たな基本方針及び工程表の改定が決定された。

[所有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議：国土交通省](#)